

〔法人の概要〕

① 団 体 名	公益財団法人とちぎ未来づくり財団					
② 設 立 年 月 日	平成23年4月1日		③代表者	理事長 千金楽 宏		
④ 所 在 地 等	宇都宮市本町 1－8		電話 028-643-1011			
⑤ 設 立 目 的 事 業 内 容	子ども及び青少年の健全育成に関する事業と県民の文化の向上に関する事業とを相互の連携のもとに展開することにより、次代を担う子ども及び青少年の福祉の増進に資するとともに、県民の生活に潤いと活力をもたらす文化の振興に寄与することを目的とする。					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 100,000千円 (内訳) 栃木県出資額 100,000千円 (100%) 市 (町) 出資額 (%) その他 (%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専 任	合 計
理事	1	0	3	4	1	9
常 勤	1				1	2
非常勤			3	4		7
監事	0	0	0	2	0	2
常 勤						0
非常勤				2		2
職員	14	18	0	0	117	149
常 勤	12	18	0	0	86	116
非常勤	2	0	0	0	16	18
臨 時	0	0	0	0	15	15
⑧常勤職員の 年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢
	13	28	22	24	29	46.6

〔主な事業の事業費・概要等〕

(千円、%)

事業名	R5年度 実績	R6年度 実績	事業概要
① 公益目的事業1	919,513	902,711	青少年の健全育成事業の実施、指定管理者として子ども総合科学館、とちぎ海浜自然の家、なす高原自然の家の管理運営を行う
全事業合計に占める割合(%)	51.4	50.2	
② 公益目的事業2	93,427	107,709	県民文化の振興に関する事業を行う
全事業合計に占める割合(%)	5.2	6.0	
③ 公益目的事業3	376,298	380,050	埋蔵文化財の保護・調査研究・普及啓発事業の実施及び埋蔵文化財センターの管理運営を行う
全事業合計に占める割合(%)	21.0	21.1	
④ 収益事業	399,686	409,222	指定管理者として栃木県総合文化センターの管理運営を行う
全事業合計に占める割合(%)	22.3	22.7	
全体事業	1,788,924	1,799,692	

く 公益財団法人とちぎ未来づくり財団から県民のみなさまへ く

私たちを取り巻く社会環境は急速に変化しておりますが、どんな環境でも、人は自らの力で人生を切り拓くことが大切であり、その原動力となる感動や安らぎが日々の暮らしの中には必要です。

「とちぎ未来づくり財団」では、栃木県青少年育成県民会議の事務局として次代を担う青少年の健全育成への支援や環境づくりを行うとともに、栃木県総合文化センターを中心として県民文化の振興と文化活動の支援等を行うほか、関連する栃木県の指定管理施設等の管理運営を行っています。

当財団では、「未来づくりは人づくり」の基本理念に立ち、時代の流れを的確にとらえながら、各種事業を相互に連携して展開することにより、多様な価値観や創造力を育み、新たな時代に対応できる人づくりに貢献して参ります。

令和7年7月 理事長 千金楽 宏

〔情報公開〕

HP	URL: https://www.tmf.or.jp/
その他 (情報誌・SNS)	青少年健全育成事業を紹介する「青少年とちぎ」をはじめとして各事業所において機関誌を発行しているほか、文化振興事業及び当財団が管理運営する各施設においてSNSでの情報発信を行っている。

〔監査等結果〕

名称	実施年月日	結果
財政的援助団体等監査	令和7年1月24日	指摘事項等なし
監事監査	令和7年5月23日	指摘事項等なし

〔その他特記事項〕

(業務効率化のためのデジタル技術の活用など)
施設予約管理システムによるオンラインによる利用受付(総文センター)、キャッシュ決済(文化事業公演チケット、総文センター、子ども総合科学館(予定))、インターネットによる施設利用者アンケートの実施、財務会計・給与システムの導入等を行っている。

〔指定管理の受託状況〕

施設名	指定期間
栃木県総合文化センター	令和6(2024)年4月1日～ 令和16(2034)年3月31日(10年)
栃木県子ども総合科学館	平成31(2019)年4月1日～ 令和11(2029)年3月31日(10年)
栃木県立とちぎ海浜自然の家	令和6(2024)年4月1日～ 令和11(2029)年3月31日(5年)
栃木県立なす高原自然の家	令和6(2024)年4月1日～ 令和11(2029)年3月31日(5年)

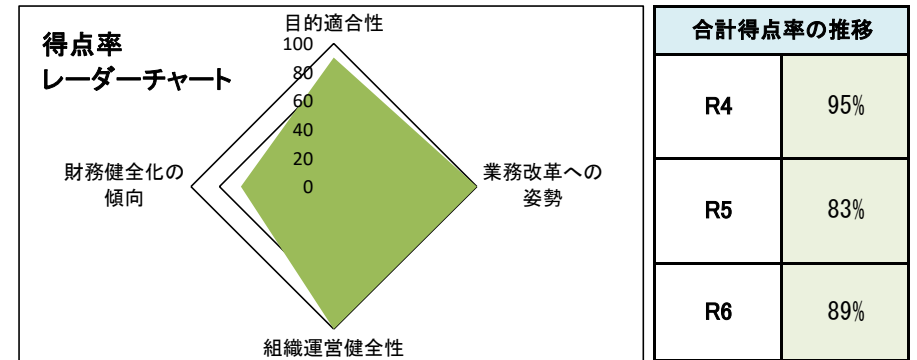
〔財務状況〕

(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
貸借対照表	資産合計	1,454,511,292	1,486,940,093	1,407,367,313	
	流動資産合計	513,922,230	614,780,806	507,510,744	
	固定資産合計	940,589,062	872,159,287	899,856,569	
	負債合計	602,804,858	660,398,312	562,727,666	
	流動負債合計	275,207,835	387,810,416	322,478,828	
	うち有利子負債	0	0	0	
	固定負債合計	327,597,023	272,587,896	240,248,838	
	うち有利子負債	0	0	0	
	正味財産合計	851,706,434	826,541,781	844,639,647	
	一般正味財産	376,706,434	351,541,781	369,639,647	
	指定正味財産	475,000,000	475,000,000	475,000,000	

〔評価集計〕

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	9	90%
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	10	100%
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	10	100%
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか（前年度・前々年度の財務状況と比較）	5	20	13	65%
合計得点率（各項目得点率の平均）			89%		



(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
正味財産増減計算書	経常収益計	1,906,530,322	1,799,806,097	1,882,671,466	
	うち県補助金計	159,994,299	58,464,000	54,588,000	
	経常費用計	1,841,490,182	1,855,188,650	1,859,499,700	
	事業費計	1,775,053,768	1,779,496,849	1,793,162,364	
	うち人件費	654,340,464	692,663,313	711,426,473	
	管理費計	66,436,414	75,691,801	66,337,336	
	うち人件費	38,991,331	51,164,654	41,828,062	
	評価損益等計	0	0	0	
	当期経常増減額	65,040,140	△ 55,382,553	23,171,766	
	経常外収益計	1,106,325	37,295,000	2,057,000	
	うち県補助金計	0	37,295,000	2,057,000	
	経常外費用計	94,401	0	0	
	当期経常外増減額	1,011,924	37,295,000	2,057,000	
	法人税、住民税及び事業税	13,155,400	7,077,100	7,130,900	
	正味財産期末残高	851,706,434	826,541,781	844,639,647	

〔県からの財政支出〕

(単位：円)

区分		令和7年度予算額	令和6年度決算額
財 県 政 か 支 ら 出 の	補助・交付金	52,595,000	56,645,000
	委託料	1,445,137,000	1,390,758,748
	貸付金	0	0
	その他	0	0
	計	1,497,732,000	1,447,403,748

〔財務指標〕

(単位：％)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
財務指標	自己資本比率	58.56	55.59	60.02	△ 2.97	4.43	正味財産合計÷資産合計×100
	流動比率	186.74	158.53	157.38	△ 28.21	△ 1.15	流動資産合計÷流動負債合計×100
	有利子負債依存度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	有利子負債計÷資産合計×100
	管理費比率	3.61	4.08	3.57	0.47	△ 0.51	管理費計÷経常費用計×100
	人件費比率	37.65	40.09	40.51	2.44	0.41	人件費計÷経常費用計×100
	独立採算度	94.90	93.86	98.31	△ 1.04	4.45	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入) / (経常費用計+経常外費用計) × 100

〔自己評価〕

	前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	各施設の利用状況は、コロナ禍前の例年ベース比で9割程度となっており完全回復には至っていない。加えて、円安等に伴う物価高騰が管理運営に影響を及ぼした。また、指定管理施設のうち3施設が指定期間満了となったが、公募を経て次期においても指定を受けた。	『未来づくりは人づくり』の基本理念のもと各種事業を展開した。指定管理を受託する4施設のうち「栃木県総合文化センター」「栃木県立とちぎ海浜自然の家」「栃木県立なす高原自然の家」においては、新たな指定期間の初年度として事業計画に基づき適切に管理運営を行った。 また、子ども総合科学館においては、大規模改修工事のため屋内施設を休館としているため、アウトリーチ事業等を積極的に展開するとともに、リニューアルオープンに向け県と連携を図り計画的に準備を進めた。 財政面では、各施設の利用状況がコロナ禍前の水準に完全回復していないことに加え、物価高騰及び人件費高騰が管理運営費に大きな影響を与えたが、効率的な運営や経費の節減を図り収益確保に努めた。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	2法人の合併により幅広い業務を所管しているが、各分野の連携を一層深め、財団としての特性・優位性を発揮しながら、時代の流れに沿った事業等を適切に実施して、県行政を補完していく必要がある。	事業計画において設定した各施設の利用者数等の数値目標と実績を比較分析し、利用者確保のための営業活動等を行っているが、周辺施設の影響や少子化等外部要因によることも大きいと、引き続き効果的な広報手段等の検討を行っていく。 また、事業の実施においては、時代の流れに沿った内容のものを適切に企画または選定実施して県行政を補完していく必要がある。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全性の傾向の評価を基に作成）	合併により経営の効率化が進んだ一方で、職員の専門性の確保が難しくなっており、その向上が課題となっている。 財務健全性の数値に若干変動が見られたが、いずれの数値も一般的に健全な値を保っている。引き続き効率的な運営に努める。	合併により経営の効率化が進んだ一方で、職員の専門性の確保が難しくなっており、その向上が課題となっている。また、継続した職員採用により、組織の年齢構成の平準化等に努めているが、次期管理職となる年代の職員が少数であるため組織体制の維持も課題である。 財務健全性の数値は毎年度若干の変動が見られるものの、いずれの数値も健全な値を保っている。
県現職派遣の理由、必要性の評価	これまで削減を図ってきたが、県の施策・事業と密接な関連を有している業務を円滑に実施するため、最低限の派遣は必要である。	今年度派遣職員2名を財団職員に振り替え削減を図ったが、県の施策・事業と密接な関連を有している業務を円滑に実施するため、引き続き最低限の派遣は必要である。
課題に対する今後の取組の方向性	今後数年間で多くの職員が定年退職となることに伴い、組織力の低下が懸念されており、職員の専門性を高めていくために、適時適切な職員採用と各分野を担える人材育成に尽力していく。	今後数年間で多くの職員が定年等により退職となることに伴い、組織力の低下が懸念されており、職員の専門性を継続的に担保していくことが課題となるが、適時適切な職員採用と各分野を担える人材育成に尽力していく。

〔県と法人の役割分担〕

政策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・とちぎの文化を担う人づくり ・県民総ぐるみの青少年健全育成の推進 		
県の役割	文化振興及び青少年健全育成に係る施策の企画及び立案、実施。国及び市町、関係機関との連携協力・調整。	法人に期待する役割	県の文化振興及び青少年健全育成の中核的推進機関として、県施策の効果的な実施のため連携を図っていく。

〔県が期待する役割の達成状況〕（法人所管部局による評価）

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6 達成率	評価
				R4	R5	R6		
	指定管理業務（県４施設）	利用者アンケート「とても良い」「良い」の回答率（施設平均）	80.0%	91.1%	93.1%	94.3%	118%	B
	栃木県埋蔵文化財センター管理運営業務	センター特別公開アンケート結果「楽しい」回答率	80.0%	87.4%	96.7%	96.1%	120%	A
	栃木県総合文化センター文化事業	来場者アンケート結果「概ね満足」の以上の回答率（講演平均）	80.0%	94.0%	92.2%	91.5%	114%	B
	栃木県青少年育成推進事業	親子学び合い事業応募校数	105	99	120	101	96%	B

所管部局評価		評価理由	今後の連携・見直し方針
	S 県の期待を大きく上回り達成している	<p>○ 多数の団体の合併により幅広い業務を所管しているが、経営の効率化と財政の健全化を図り、専門性等を生かしながら事業を実施している。</p> <p>○ 財団の設立目的である青少年の健全育成と県民文化の振興及び青少年と文化の連携について、新規事業や自主事業を積極的に実施するなどして利用者からも好評を得ており、県の政策理念を具現化するという財団としての役割を十分達成していると考える。</p> <p>○ 効果測定は評価「B」の項目が多いが、各事業や指定管理施設の運営において専門性を生かしつつ広く県民に向けた事業運営がなされている。加えて、積極的な自主事業の実施、健全な財政運営、派遣する県職員の削減へ向けた動き等を総合的に判断し、県の期待を十分達成している。</p>	文化振興及び青少年健全育成の中核的組織として、情報共有を図りながら連携を維持・強化していく。
○	A 県の期待を十分達成している		
	B 県の期待を概ね達成している		
	C 県の期待を実現できていない		

〔総合評価〕（県統括部門による評価）

総合評価		総合的所見	指摘事項
	S 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」	<p>とちぎ未来づくり財団は、青少年の健全育成への支援や県民文化の振興、指定管理施設の管理運営等を通じて、県民生活の向上と地域社会の活性化に貢献している。</p> <p>財務面では、自己資本比率・流動比率ともに健全な水準を維持しているが、流動比率は２期連続で低下しており、今後の推移に注視が必要である。</p> <p>自己評価では、利用状況に応じた各指定管理施設の適切な管理運営、収益確保の取組等が評価されている一方、職員の専門性を継続的に担保していくことが課題としており、組織体制の維持・強化に向けた取組が求められる。</p> <p>所管部局評価でも、事業の効果的な実施や財務健全化、専門性を生かした運営が認められ、今後も県の政策理念を具現化する中核的組織としての役割発揮が期待される。</p>	なし
○	A 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」		
	B 「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上		
	C 「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」		